

評価対象年度	平成27年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>		政策	7	施策	2
施策名		2 大津波等への備え		施策担当 部局	総務部, 震災復興・企画部, 土木部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の       )	<b>①津波避難計画の整備等</b> ◇ 震災を踏まえ, 県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき, 沿岸市町の津波避難計画作成の支援を行う。
	<b>②震災記録の作成と防災意識の醸成</b> ◇ 大震災の記憶を風化させないよう, 震災の記録誌を作成し, 後世へ伝えていく。 ◇ 大震災の教訓を後世に語り継ぐ上で必要となるメモリアルパーク構想の実現に向けた取組を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		93,842	34,106	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	沿岸部の津波避難計画作成市町数 (市町)[累計]	9市町 (平成25年度)	13市町 (平成27年度)	12市町 (平成27年度)	C 75.0%	15市町 (平成29年度)

<b>平成27年          県民意識調査</b>	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	46.9%	18.8%	I

※満足群・不満群の割合による区分

- I : 満足群の割合40%以上  
かつ不満群の割合20%未満
- II : 「I」及び「III」以外
- III : 満足群の割合40%未満  
かつ不満群の割合20%以上

**■ 施策評価（原案）**      **やや遅れている**

評価の理由	
目標指標等	・「沿岸部の津波避難計画作成市町数」は、県内沿岸部すべての15市町が津波避難計画を策定することを目標としており、平成26年度までに12市町が策定している。県では、沿岸市町に対し「宮城県津波対策ガイドライン(平成26年1月)」を参考に津波避難計画を作成するよう促進を図っているが、平成27年度に新たに策定した市町はなく達成率75.0%となり、達成度は「C」に区分される。
県民意識	・平成27年県民意識調査をみると、高重視群75.0%、満足群46.9%となっており、満足郡・不満群の割合による区分は「I」に該当する。認知度・関心度・重視度・満足度いずれの数値も、内陸部よりも沿岸部の方が高くなっている。
社会経済情勢	・平成28年2月に、国の防災対策基本指針の見直し内容や各分野における防災に関する法令・計画等を反映し「宮城県地域防災計画」の修正を行った。 【主な修正点】 ①防災基本計画の修正の反映 ②避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン改定の反映 ③火山防災対策の反映 ④その他 ・東日本大震災から5年が経過し、風化が懸念されている。
事業成果等	・「①津波避難計画の整備等」については、防災協定を新たに2件締結するなど全ての事業で一定の成果が出ているが、目標指標である津波避難計画作成市町数が目標を達成できなかったことから、やや遅れていると考えられる。 ・「②震災記録の作成と防災意識の醸成」については、県庁舎内でのパネル展示等のほか、被災4県合同で首都圏フォーラムを開催するなど、県内外に向けて広報・啓発事業を実施したほか、3.11伝承・減災プロジェクト推進事業では36の企業団体個人などを「伝承サポーター」に認定するなど、全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・以上のことから、全ての事業で一定の成果はみられるものの、目標指標である津波避難計画策定市町数が目標を達成できなかったことを踏まえ、施策と全体としては「やや遅れている」と考えられる。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>・平成27年県民意識調査の結果から、東日本大震災の記憶の風化の実感については、「進んでいる」と感じるが23.8%、「やや進んでいる」と感じるが48.7%、両者を合計した高実感層が72.5%となっており、風化が進んでいるという意識が高い。</p> <p>・目標指標である津波避難計画の作成について、平成27年度に新たに策定した市町はなく、着実な策定に向けた支援が必要である。</p>	<p>・平成27年度県民意識調査によると、風化が進んでいると感じる時が一番多いのは「新聞やテレビなどでの取り上げ方」で、次いで「自分自身の意識」であった。また、同調査の風化防止のために強化すべき取組では、一番多かった回答が「広報誌などの印刷物の発行」で、次いで「全国公共施設、JR駅等でのポスター掲示」であった。以上のことから、現在開催しているフォーラム等について積極的な発信を行うとともに、県庁舎等に展示しているパネル展等を引き続き継続していくほか、震災復興広報・啓発事業で実施している県外へのポスター掲示についても引き続き継続し、東日本大震災の風化防止に努める。</p> <p>・沿岸自治体については、東日本大震災後、復興に係る業務量が膨大になっていることから人員不足にあるほか、特に被害が大きかった市町では、復興の進捗に伴い道路の場所や地形が変わるなどの理由から計画の作成が困難な状況にあり津波避難計画の策定に至らなかった。しかし、津波対策はハードとソフト両面での対策が重要であることから、平成25年度に本県が作成した津波避難計画策定ガイドラインに基づき、引き続き未策定市町に対して助言等の支援を行い、早期策定に向けて働きかけていく。</p>

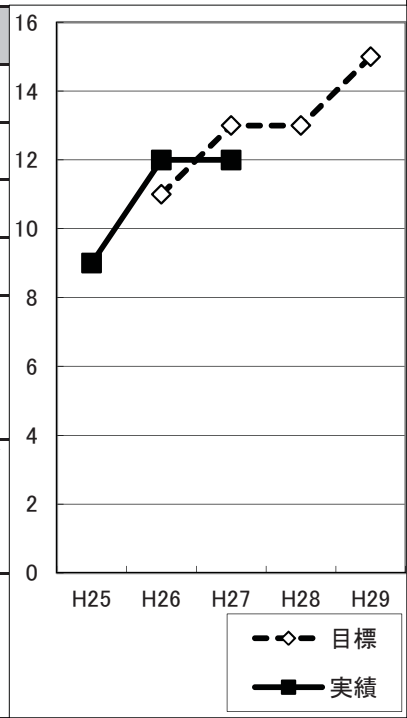
評価対象年度 平成27年度

政策 7 施策 2

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	沿岸部の津波避難計画作成市町数(市町)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H25	H26	H27	H28	H29
目標値		-	11	13	13	15	
実績値		9	12	12	-	-	
達成率		-	150.0%	75.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・県内の沿岸全ての市町が、平成29年度までに津波避難計画を作成することを目標とした。						
実績値の分析	・県では、沿岸市町に対し「宮城県津波対策ガイドライン(平成26年1月宮城県津波対策連絡協議会)」を参考に津波避難計画を策定するよう市町村防災担当課長会議等機会がある毎に促進を図るとともに、沿岸市町の担当者を対象に勉強会を開催した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成27年度

政策 7 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	54.7%	83.1%	51.7%	82.2%	43.1%	75.0%
		やや重要	の割合	28.4%		30.5%		31.9%	
		あまり重要で はない	低重視群	5.1%	6.4%	4.8%	6.4%	6.3%	8.0%
		重要ではない		1.3%		1.6%		1.7%	
		分からない		10.4%		11.5%		17.1%	
	調査回答者数		2,048		1,729		1,811		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	11.3%	44.4%	12.6%	48.9%	9.3%	46.9%
		やや満足	の割合	33.1%		36.3%		37.6%	
		やや不満	不満群	16.8%	23.6%	13.7%	18.6%	13.8%	18.8%
		不満		の割合		6.8%		4.9%	
分からない		32.0%		32.5%		34.4%			
調査回答者数		2,033		1,709		1,792			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	57.8%	84.8%	54.1%	85.6%	44.5%	78.0%
		やや重要	の割合	27.0%		31.5%		33.5%	
		あまり重要で はない	低重視群	4.8%	5.6%	4.8%	6.7%	5.9%	7.9%
		重要ではない		0.8%		1.9%		2.0%	
		分からない		9.6%		7.7%		14.1%	
	調査回答者数		827		673		683		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	11.1%	43.0%	14.1%	50.9%	10.0%	48.5%
		やや満足	の割合	31.9%		36.8%		38.5%	
		やや不満	不満群	17.3%	25.8%	14.9%	20.1%	13.8%	20.9%
		不満		の割合		8.5%		5.2%	
分からない		31.2%		29.0%		30.6%			
調査回答者数		821		669		680			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	52.5%	82.2%	49.9%	80.2%	42.4%	73.1%
		やや重要	の割合	29.7%		30.3%		30.7%	
		あまり重要で はない	低重視群	5.4%	7.1%	4.9%	6.3%	6.6%	8.0%
		重要ではない		1.7%		1.4%		1.4%	
		分からない		10.7%		13.6%		18.9%	
	調査回答者数		1,187		1,025		1,085		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	11.5%	45.7%	11.5%	47.9%	9.0%	45.6%
		やや満足	の割合	34.2%		36.4%		36.6%	
		やや不満	不満群	16.6%	22.0%	13.0%	17.7%	13.8%	17.6%
		不満		の割合		5.4%		4.7%	
分からない		32.3%		34.5%		36.8%			
調査回答者数		1,180		1,010		1,072			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	7	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
1	緊急	① 01 津波避難計画作成支援事業	非予算的手法	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町が作成する津波避難計画の策定支援を行う。			・市町村防災担当課長会議及び沿岸市町の担当者を対象とした勉強会等を通じ津波避難計画策定を促した。 ・平成27年度において新たに津波避難計画を策定した市町はなかった。				
		総務部 危機対策課	ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	—	維持	—	—	—	—
2	緊急	① 02 地域防災計画再構築事業	376	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				東日本大震災に係る検証結果や災害対策基本法の改正等を踏まえ、県地域防災計画の継続的な見直しを行う。			・災害対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映させ、地域防災計画を修正した。				
		総務部 危機対策課	7①② 再掲 ビジョン 関連：取組33	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	385	376	—	—
3	緊急	① 03 防災協定・災害支援目録登録の充実	非予算的手法	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく企業団体等との防災協定や、災害支援目録への登録企業の拡大を図る。			・防災協定の締結(2件)				
		総務部 危機対策課	ビジョン 取組33	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	—	維持	—	—	—	—
4	緊急	① 04 意識啓発・防災マップ作成対応事業	非予算的手法	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。			・出前講座の実施(11回、受講者563人)				
		総務部 危機対策課	7③①に再掲 ビジョン 関連：取組33	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	—	維持	—	—	—	—
5	緊急	② 02 県政広報展示室運営事業	323	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				震災の記憶を風化させないため、県政広報展示室を活用し、写真パネルなどにより、来庁者や見学者に分かりやすく紹介する。			・復旧・復興パネルの展示を実施中。(平成24年度10月～)				
		総務部 広報課	ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	237	323	—	—

6	② 03	首都圏復興 フォーラム運営 事業	1,500	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、青森・岩手・福島の前被災各県と連携し、被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民及びマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催する。				<p>・震災の風化防止のため、被災4県合同の実行委員会によるフォーラムを首都圏(東京)で開催した。</p> <p>日時:平成28年2月10日(水)14時から16時30分</p> <p>場所:有楽町朝日ホール(東京都千代田区)</p> <p>講演:生島 ヒロシ 氏 復興ライブ:濱守 栄子氏 事例発表:伊藤 聡氏, 松村 豪太氏, 岩崎 大樹氏</p> <p>来場者数:首都圏の住民, 企業関係者 550人 ブース展示:復興のあゆみパネルの展示, 観光・県産品のPR</p>					
	② 04	震災復興・企画部	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		震災復興推進課		妥当	成果があった	効率的	維持	1,300	1,500	-	-
7	② 04	震災復興広報・啓発事業	11,718	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災の風化防止, 全国からの心温まる支援に対する感謝, 中長期的な支援の意識や復興の気運の維持向上を図るため, 復興に向けてひたむきに取り組む宮城県の現状や魅力を, ポスター等により情報発信する。				<p>・震災の記憶の風化防止や各方面から寄せられた復興支援に対する感謝の気持ちを発信するため, ありがとうのメッセージを添えたポスターを作成し, 県外の公共施設や公共交通機関等を中心に, 10月と3月に, それぞれ約5,800か所へ掲示した。</p> <p>・これまで取り組んでいた各種の広報事業を効率的・効果的に行うため, 次年度以降は「震災復興広報強化事業」として拡充する。</p>					
	② 06	震災復興・企画部	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		震災復興推進課		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	9,989	11,718	-	-
8	② 06	復興情報等発信拠点設置事業	4,820	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		復興に向けた取組や進捗状況等に関する県の取組や被災市町村等の取組等に関する情報を, 県民や来県者等へ発信する常設の発信拠点を整備する。				<p>・県庁18階の県政広報展示室内に, 「東日本大震災復興情報コーナー」を開設し, 県内の復興に向けた取組や復興状況等に関する情報を発信した。</p> <p>開設:平成27年9月1日</p> <p>内容:パネル, 大型テレビ等での震災の概況や復興の進捗状況の紹介, 防災クイズコーナーによる啓発, 関連図書等の展示・配布等</p> <p>・これまで取り組んでいた各種の広報事業を効率的・効果的に行うため, 次年度以降は「震災復興広報強化事業」に統合する。</p>					
	② 06	震災復興・企画部	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		震災復興推進課		妥当	ある程度成果があった	効率的	統合	-	4,820	-	-

9	② 07	津波対策強化推進事業	369	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				今回の被災体験から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくための県民協働の取組や津波防災シンポジウム等を開催することにより、住民への意識啓発活動を行う。				・津波防災シンポジウム「大震災から学ぶ教訓～後世への震災伝承～」を山元町で開催し、約240人の参加を得た。あわせて、復旧・復興パネル展を実施し、県民への意識啓発を図った。			
9	土木部 防災砂防課	ビジョン 関連：取組31 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	369	369	-	-	
10	② 08	3. 11伝承・減災プロジェクト推進事業	15,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災事実を後世に伝承し、迅速な避難行動につながる様々な試みに積極的に取り組んでいく。この取組の総称を「3. 11伝承・減災プロジェクト」とし、当面は津波浸水表示板等の設置を行う。				・平成27年度は、69枚の津波浸水表示板を設置、36の企業団体個人などを「伝承サポーター」として認定した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	妥当	成果が あった	概ね効率的	拡充	15,400	15,000	-	-			
11	② 09	震災復興祈念公園整備事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				東日本大震災で犠牲となられた方々の追悼や鎮魂と、震災の教訓の伝承を図るため、震災復興祈念公園を整備する。				・公園の基本計画策定に取り組み、概ねの基本計画の素案を取りまとめた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	妥当	ある程度 成果が あった	-	拡充	6,200	-	-	-			
決算(見込)額計		34,106									
決算(見込)額計(再掲分除き)		33,730									

